

2007年



ふしμι

発行・扶桑町議会

編集・議会だより編集委員会
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330

TEL(0587)93-1111 〒480-0102

FAX(0587)92-1381

発行日 平成19年5月1日

議会だより

第187号



北口

名鉄柏森駅完成

(平成19年3月28日)



南口

3月定例会

- 平成19年度 一般会計予算…………… 2P・3P
- 委員会の審議から…………… 4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計…………… 6P
- 一般質問…………… 7P～12P

80億6,700万円

一般会計予算を可決

前年度当初予算対比
1.6%減額

平成19年3月定例会は、1日から23日まで開催されました。今定例会では、19年度一般会計予算・特別会計予算のほか、補正予算、条例の改正や陳情など33件の審議を行いました。

平成19年度の扶桑町一般会計予算は、前年度比1・6%の減額となる80億6700万円となっています。

19年度予算は、税源移譲を始め税制改正などによる町税の大幅な増収が見込まれ、一方において地方交付税・臨時財政対策債が大幅な減となっており、全体として依然財政状況は厳しいものとなっています。

歳入

個人町民税

地方税法の改正により、定率減税廃止、均等割及び所得割の増で、前年度比37・3%の増額です。

法人町民税

好調な企業収益により、前年度比35・3%の増額です。

固定資産税

新築家屋の増加等により、前年度比2・6%の増額です。

地方交付税

町民税等の伸びにより、前年度比84・2%の減額です。

国庫支出金

柏森駅周辺街路整備事業の縮小等に伴い、16・7%の減額です。



祝 名鉄犬山線柏森駅完成式

町債

教育債の増加が見込まれるもの、県営畑地帯総合整備事業建設事業の縮小や減税補てん債の皆減、臨時財政対策債の減等により、前年度比2・2%の減額です。

歳出

柏森小学校増築工事

校下児童数増加に伴い6教室を増築します。

耐震改修促進計画策定事業

建物等の耐震化の目標を定め、地震ハザードマップを作成し公表します。

反対討論

小泉内閣4年半の政治は、貧困と格差の拡大を進めた。特に、若い世代の雇用状況は、非正規労働者が増加し、給料もともにもらえない状況であり、高齢者に対しても大増税が押しつけられ、雪だるま式の負担増となった。

こうした生活が厳しい状況の下で地方自治体は、住民の暮らしを守り福祉を充実していく役割を果たさないといけないのに、国と一緒にになって住民を苦しめる町政を進めている。

各地で子育て支援の充実を図り、出産祝い金の増額や医療費の無料化の拡大をしているのに、扶桑町は愛知県の中でも最も遅れた町になってしまっている。

税制改悪により、国保税も介護保険料も上がる状況の中、敬老祝い金や健康増進のための助成金を廃止するなど住民の願いを押さえつけながら町長は、給料や退職金を4年間で約7900万円も受取る。これでは、住民は納得しない。

今回の予算は、今日の住民の生活実態から、暮らし、福祉、教育を守る観点が抜けているので、反対する。



木津用水駅南側

総額は

平成19年度扶桑町

庁舎バリアフリー化改修事業

玄関前スロープの改修、2階に身障者用トイレの設置及び駐車場東側の舗装等を行います。

人事評価制度

能力・個性を十分発揮し、住民に身近な行政サービスの担い手となる職員を育成するため、人事評価システムの構築を開始します。

妊婦健診事業

妊婦健診を2回から7回に増やし、妊婦の健康維持、疾病の早期発見、早期治療に努めます。

資源ごみ収集運搬処理等委託事業

紙類（新聞紙・雑誌・段ボール・雑紙）及び古着収集を全地区で実施し、また、資源ごみの平日受入れも実施します。

主な歳入予算比較表

科 目	予 算 額	前年度対比
町 税	4,786,337千円	17.9%増
地 方 交 付 税	75,000千円	84.2%減
地方消費税交付金	278,000千円	6.1%増
国 庫 支 出 金	321,394千円	16.7%減
県 支 出 金	388,769千円	4.4%増
町 債	438,400千円	2.2%減

平成19年度の主な事業

事 業 名	予 算 額
柏森小学校増築工事	192,347千円
耐震改修促進計画策定事業	8,230千円
庁舎バリアフリー化改修事業	14,200千円
人事評価制度	3,018千円
妊婦健診事業	15,253千円
資源ごみ収集運搬処理等委託事業	51,710千円
木津用水駅南道路改良事業	10,718千円
一時保育事業	8,705千円
留守家庭児童対策事業	21,359千円
後期高齢者医療対策準備事業	35,641千円
町例規集電子化事業	10,731千円

木津用水駅南道路改良事業

駅南側の道路改良及び駐輪場を整備します。

一時保育事業

斎藤保育園で実施している一時保育を高雄保育園でも実施します。

留守家庭児童対策事業

留守家庭児童会を斎藤学習等供用施設に増設します。

後期高齢者医療対策準備事業

平成20年度から老人保健に代わる後期高齢者医療制度が実施されることに伴う準備費用です。

町例規集電子化事業

例規集をホームページに掲載することにより、町行政の情報開示を進めます。

賛成討論

今回の予算では、安全・安心な住みよいまちづくりとして、防災対策推進、交通安全・防犯対策推進、人にやさしいまちづくり、校舎・園舎等大規模改造、情報セキュリティ対策、駅周辺整備、障害者地域生活支援、窓口業務の充実の8事業。人と自然にやさしい快適環境のまちづくりとして、環境保護推進、循環型社会対応、総合生活排水対策、下水道整備の4事業。少子高齢化に対応したまちづくりとして、子育て支援、教育の充実と学校活動の支援、高齢化対策、健康づくり推進の4事業。住民参画と協働に対応したまちづくりとして、新総合計画策定、住民参加・コミュニティ活動推進、町制55周年記念、情報共有化推進、国際交流推進の5事業。その他、文化会館・総合体育館改修工事、企業誘致のための政策の3事業が実施される。

以上、4つの重点施策が示されており、現実を見据え、将来を展望した予算になっている。

予算の執行については、住民サイドに立った行政を進めるため、議会の意見に耳を傾けることを要望し賛成する。

委員会の審議から

総務・文教常任委員会

問 新扶桑町総合計画策定に当たり今後の取組は。

答 今回の新総合計画は、住民の協働と参画により策定していく考えであり、町民意識調査や未来会議での意見を基にした提言書をベースに策定していく。

問 町民まつりは、今後どのように運営していくのか。

答 住民による運営を目指しつつ、行政の関与を減らし、最終的には住民主体のまつりにしていきたい。



平成18年度町民まつり

問 防犯啓発用品の内容と地区の防犯パトロール隊の数は。

答 防犯啓発用品は、帽子、反射バンド、のぼり旗、ボール、ベストなどで、県から定期的にもらえるため不足した場合に補っていく。また、町内14地区で防犯パトロール隊を設置している。

問 PCBの処理量は。また、処理費が高いのでは。

答 36kgのコンデンサーと蛍光灯の安定器が100個あり、特殊な物品であるため、処理業者も運搬業者も限られることから処理費が高い。

問 税金滞納者で多重債務者である場合の扱いは。

答 面談で多重債務が分かれば、相談所を照会する。

問 給食費の悪質な滞納者の報道を聞くが扶桑町はどうか。

答 滞納はあるが、悪質な滞納者はいないと思っている。

問 県及び町指定の文化財は何件か。また、補助額は。

答 県、町を含め15件指定しており、工作物5000円、古文書3000円の補助をしている。

問 食品の安全性について、どこまで確認しているか。

答 学校給食用物資納入業者を保健所が行う衛生監視点数などを基に31業者を指定しており、安全性が保たれていると考えている。

問 ジュニアスポーツ教室の指導者の実態は。

答 犬山レクリエーション指導者協会、スポーツボランティア、体育指導委員を指導者としてお願いしている。

厚生常任委員会

問 18年度から3年間段階的に保育料が値上げされ、さらに、定率減税の廃止により、二重の値上げになるので税制改正分だけでも配慮すべきでは。また、税制改正による影響は。

答 結果として、保育料に影響しているが、特定の人だけを考慮することはできない。また、影響は225人、年額236万円程度見込んでいる。

問 12月議会で町独自の減免に関する請願が採択されたので、食費だけでも減免できないか。

答 障害者自立支援制度の本質にかかわることであり、食費の減免は考えていない。

問 斎藤保育園に続き高雄保育園でも一時保育を実施するが、どの保育室で行うのか。また、他の保育園では実施しないのか。

答 乳児室で対応する。他の保育園では部屋がないため難しい。

問 児童遊園の遊具を老朽化等により撤去しているが、今後どうするのか。

答 子どもたちは、遊具で遊び、学び成長していくので、安全対策を考え進めていく。

問 ごみの減量対策の状況は。

答 19年度から町内全地区で紙類（新聞紙・雑誌・段ボール・雑紙）及び古着を回収し、年間800トンから1000トンの回収が目標である。



雑紙回収の様子（南新田）

問 つくし学園のトイレの改修が必要であるが、園舎改修をどの程度行つか。

答 今回の工事は、外壁が主体であるが、今後検討していきたい。

問 犬の登録件数及び狂犬病予防注射件数は。

答 約2500頭の登録のうち約2050頭が予防注射を接種している。接種率は約82%である。

問 一人暮らしの人数及び緊急電話の設置件数は。

答 民生委員による掌握では、一人暮らし老人は492人おり、140人が緊急電話を設置している。

問 インフルエンザ予防接種の人数及び助成人数は。

答 18年度は4333人のうち620人、17年度は4431人のうち1070人が助成実態であった。

問 国保税を値上げする理由は。

答 18年度決算見込みで2800万円の赤字であり、19年度予算は、税率改正しないと1億円の赤字が予想されるためである。

問 人間ドックの申込件数は。

答 定員460人に対し、427人の申込みがあった。18年度より周知方法を変更したため少なかった。

経済・建設常任委員会

問 有害鳥獣はどんなものがあるか。また、実績は。

答 カラス、ヌートリア、アライグマ、ハクビシンなどで、18年度は22頭捕獲した。

問 木津用水公園のトイレを撤去するが、撤去後の対応は。

答 木津用水路改修工事で支障になるため撤去する。工事詳細が分かり次第協議していく。

問 緑地公園のグラウンドの防球ネットの傷みが激しく危険であるが改修はごとするのか。

答 公園施設遊具は、現場を確認し施設修繕費で対応していく。

問 江南扶桑線の整備内容は。

答 扶桑中学校東側フェンスの外側に余裕があるため、約1を道路とし、2の歩道を整備する。

問 道路維持管理費、道路維持補修管理費の工費が18年度と比べ2千万増額されているが、町道払下げ分の整備費が入っているのか。

答 県道の払下げにより増額したわけではなく、全体的に傷んでおり、少しでも地区の要望にこたえるためである。

問 側溝の整備状況は。

答 道路の総延長は248kmで48

・5%が整備されている。

問 畑かんの維持管理費として賦課金を徴収しているが使途は。

答 ポンプ場の電気代等の維持管理費に充当している。

問 下水道の受益者負担金の減免は、どういう施設が対象となるのか。

答 地区公民館、文化財指定箇所、墓地、児童遊園、ごみ集積場は、100%減免となる。

問 貯留槽が道路に入っている場合はどのように工事するのか。

答 実施設計で埋設物調査を行い、障害物を避けて各家庭の汚水が取れるよう工事する。

リハビリテーション日数制限の撤廃を求める意見書

平成18年4月の診療報酬改定により、リハビリテーションに関する評価体系が大きく変えられ、保険診療の適用される期間が限定され、リハビリテーション医療が大幅に制限された。

その結果、少なくない患者のリハビリテーションが打ち切られる事態が生じている。このままでは、リハビリテーションを必要とする患者の身体機能の低下も懸念され、患者の立場に立った見直しが求められる。

個々の患者の必要に応じた十分なリハビリテーションを提供できるように、国会及び政府は、以下の点について速やかに対応されるよう要望する。

記

次期診療報酬改定を待つことなく、速やかにリハビリテーションの診療報酬上の日数制限を撤廃すること。

提出先は

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済財政政策担当大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣宛の7件です。



捕獲されたアライグマ

国民健康保険などの特別会計予算

国民健康保険特別会計

増加する医療費により、平成18年度決算の赤字が予測されるため、保険税の改正をしています。
前年度比11・8%の増額となっています。

高齢者医療の確保に関する法律に基づき、平成20年から糖尿病などの生活習慣に着眼した特定健診及び特定保健指導を実施するため、今年度実施計画の策定を行います。

国民健康保険税改正後の税率等（平成19年4月から）

	医療給付費分	介護納付金分
所得割	7.0%	1.4%
資産割	35.0%	5.0%
均等割	26,000円	7,300円
平等割	26,300円	6,500円
課税限度額	530,000円	90,000円

老人保健特別会計

医療制度改正によって国民健康保険に移行しているため、前年度比4%の減額となっています。

公共下水道事業特別会計

平成19年4月から公共下水道約120haの供用を開始し、公共下水道使用料の徴収事務を丹羽広域事務組合に委託します。

また、今後の供用区域拡大に向け管きょ工事の面整備を図るため、第7処分区内の実施詳細設計を予定しており、前年度比37・5%の増額となっています。

平成19年度会計別予算規模

会計名	金額	前年度対比
一般会計	8,067,000千円	1.6%減
特別会計		
土地取得	524千円	103.9%増
国民健康保険	3,342,929千円	11.8%増
老人保健	2,363,855千円	4.0%減
公共下水道事業	536,591千円	37.5%増
介護保険	1,445,926千円	7.3%増

介護保険特別会計

第三期扶桑町高齢者保健福祉総合計画の2年目となり、前年度比7・3%の増額となっています。
主な事業としては、居宅介護サービス等給付費が14%の増、施設介護サービス等給付費が6%の増、地域密着型介護サービス等給付費が17・7%の増、介護予防サービス等給付費が19・1%の減、特定入所者介護サービス等費7・2%の増、地域支援事業費が22・7%の増となっています。

土地取得特別会計

今年度は、土地の維持管理を主に計上し、前年度比103・9%の増額となっています。



下水道管理設工事

議会議員定数20人↓16人

3月定例会では、3件の議員提出議案を提案し、いずれも可決しました。

扶桑町議会議員定数条例の一部を改正する条例

扶桑町議会議員の定数を20人から16人に改める条例です。

なお、次回の町議会議員選挙から適用されます。

新扶桑町総合計画基本構想審査特別委員会の設置

新扶桑町総合計画基本構想の審査を行うために設置するものです。

扶桑町議会委員会条例の一部を改正する条例

町組織の改編に伴い、総務文教常任委員会、健康福祉常任委員会、産業建設常任委員会に名称を変更する条例です。

陳情の結果

■地域中小企業に対する行政と商工会の一体的支援体制の確立に関する陳情書 「採択」

■「リハビリテーションの日数制限撤廃を求める意見書」の提出に関する陳情書 「採択」

■下水道漏水に対する対応についての陳情書 「調査報告により審査し、了としたため採決なし」

3月定例会

一般質問と答弁

11議員が行いました。内容を要約してお知らせします。

地域の商工業の発展と都市計画の見直しについて

間瀬英之議員

問 地域の活性化を担ってきた中小企業の商工業者がだんだん減り、その後継者不足が消防団員の確保や商工会員の減少に深刻な影響を与えている。町としてどのように考えているか。

答 後継者を育てる上での最重要課題は魅力ある経営であると考えている。各々の課題については多様であり、商工会の経営指導員と連携し解決を図っていく。行政として対応すべき共通の課題は、資金調達であると考ええる。平成19年度も商工業振興資金融資実行の目安となる信用保証料助成を継続して行い、中小企業を支援していく。

問 農地や森林などの保全拡大について

答 異常気象が進み、日本の食料自給率が低い状態をかんがみ身近な自然環境を大事にし、後世へ残していく取組が、都市計画の見直しも含めて急務であると考えるところか。

答 我が国の食料自給率は約40%であり国外に大きく依存する状況である。地球全体の気候システム

のバランスが崩れ、自然生態系や人間社会へ悪影響が続くことも予想されている。治水能力のある田畑の保全は良好な住環境を守るためにも必要である。今後は農業委員会や愛知北農協とも連携しながら今まで以上に農地の利用集積を行い、安全、安心な食料を提供するためにも優良農地の積極的な確保に努め「環境にやさしい農業」を目指すよう努めていきたい。



セネガル料理試食会 (中央公民館)



6月定例会の開催予定日

6月4日(月)	開会・提案説明
6月8日(金)	一般質問
6月11日(月)	一般質問
6月12日(火)	議案質疑
6月13日(水)	総務文教常任委員会
6月14日(木)	健康福祉常任委員会
6月15日(金)	産業建設常任委員会
6月21日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
6月です

詳しくは議会事務局まで
TEL93-1111 内線322

人権擁護委員の推薦に同意

安藤 猛 氏
昭和13年生まれ
扶桑町大字柏森在住

関 芳雄 氏
昭和21年生まれ
扶桑町大字高雄在住

副町長に関 芳雄 氏
副町長の選任については、全会一致で同意しました。
なお、任期は4月1日から4年間です。

「団塊の世代」の地域デビュー支援を

伊藤 伊佐夫 議員

情報バリアフリーの促進を

問 長年培った豊かな知識と経験を生かして、地域での活動を円滑にしていたための講座などを考えたらどうか。

答 住民との協働を進めるうえからも、情報提供など密接な連携に努めていきたい。

有料広告事業の拡大を

問 町が生み出すあらゆる媒体を活用した企業広告拡大を。

答 現在、庁用封筒に企業広告を掲載しているが、今後、町のホームページにバナー広告の募集を予定している。

安心の出産環境の整備を

問 出産するための医療体制の不備や、産科医、看護師不足が指摘されている。周辺ではどうか。

答 尾張地域は、周産期医療体制の実態調査において、特に問題なしとの報告がなされている。

出産一時金の拡大を

問 出産祝い金を支給できないか。今年4月から、妊婦健診は2回を7回に無料助成を拡大する。



新しくなった扶桑町ホームページ

生きる力を育てる金融教育は

問 大人になれば自己責任で意思決定することになる。また架空請求などのトラブルに巻き込まれることもある。扶桑町の金融教育の実践はどうか。

答 お年玉の使い方、悪徳商法などの金銭教育を行なっている。

視覚障がい者のため、文書を音声に変え伝えることができるSP

問 コードを町の発行物に印刷し、窓口に読取り機の設置ができないか。自立のため、必要な支援をする。

シルバー人材センターについて

高木武義 議員

問 町は危険が少ない公共施設内の樹木せん定等についても業者に発注しているが、シルバー人材センターでもできるのという声も聞いている。行政がシルバー人材センターに仕事を委託するときは、どのような基準で発注するのか。また、団塊の世代の入会を踏まえた、これからのシルバー人材センターの積極的な活用の方策は。

答 仕事の難易度・経験・実績等で判断し、発注している。今後、積極的にシルバー人材センターに発注支援していく。また、平成19年度に就業機会創出員の配置を計画している。会員が増えることに伴い、新しい就業先の開拓を行う者を配置する。

児童館について

問 高雄東部工区に児童館のような誰もが利用できる公共施設を建設できないか。緊急避難場所にもなり得る有益な施設になることは間違いないが、必要性を理解してもらいたい。

答 運営委員会を設け検討し、「放



シルバー人材センター

課後子どもプラン」の中でも関連して検討する。現時点では、現有施設の有効活用を基本とし、整備していきたい。

問 高雄東部区域の田園地帯において国道41号線をまたいで進められている砂利採取の問題点を含めての考えは。

答 申請書のチェックを行い、砂利採取業者と現場確認をし、申請書どおり行われているか、また、埋め戻しに廃棄物が含まれていないかを監視して、適正に復元されるよう指導していく。

学校教育全般について

新井三郎議員

いじめの問題についての認識は、「いじめ」が日常のごくでも起こっている問題であるという認識が一般的になってきている。そのような認識に立ち、いじめに関するアンケートや相談活動を行っている。また、校内のいじめ対策委員会の開催など、より細かい部分に気を配った教員の指導体制を各学校でとっている。幸い、学校でつかむことができた「いじめ」については、学校の適切な指導で解決

し、いじめを起こさない指導にも力を入れている。

問 学校への不審者の侵入を防ぐ対策はとっているか。

答 平成13年に起こった池田小学校の傷害事件後に各学校の門にセンサー及びインターホンを設置。また、平成17年には、各学校の職員室、校長室、保健室、理科室等に防犯通報設備を設置している。

問 食物アレルギーは学校現場も苦慮しているようだが、今後の善後策は。

答 食物アレルギーについて医師の指導を受け食事制限をしている児童生徒は、平成18年度は小学校32名、中学校11名。現在、調理場では調理業務の見直しに伴い、正職員から順次パート職員に切り替え、今後ともこれまでと同じように対応していく。アレルギー反応であるアナフィラキシーの発症など生死にかかわる事態を考へられるので、医師の診断書を提出した児童生徒を対象としていきたい。食物アレルギーによる食事制限のある児童生徒が、他の児童生徒と同じように給食が食べられるよう努力する。

社会教育研究大会について

浅井捷史議員

問 第38回東海北陸社会教育研究大会開催の要綱は。

答 大会主題「生きがい・ふれあい・学びあい」

趣旨「東海北陸各県の社会教育委員が、一堂に会し各地域における社会教育活動の成果や課題について情報交換をする。生涯学習の視点に立って、時代の変化に対応した新しい地域づくり、人づくりを目指して研究協議を行う」

期日「平成19年10月18日～19日」扶桑町では、分科会として文化会館で家庭や地域、社会全体で子育てを、と題して講演が行われる。

問 役場内での団塊世代について

退職を控えた職員の現状と業務への影響は。

答 19年から23年まで各5、6、5、5、5名で計26名となっている。例年と大差ないので業務に影響はない。

問 住民活動及び協働の推進に関する条例について

昨年10月に条例が制定されたが、どの様に推移しているのか。犬山



昨年の東海北陸社会教育研究大会

市体育協会の動向は。

答 今まで、6件ほどの問い合わせはあるが、認定された団体はない。今後は行政と協働できやすくなるよう周知・啓発に努める。犬山市の体育協会はNPOに移行する。

問 公共下水道事業について

19年度の工事予定は。

答 高木地区内の第6・第7処理分區(青木川北)の枝線工事を行う。

問 留守家庭児童会について

児童への対応は。

答 現在5学供で開設しているが、柏森地区の学童増に伴い斎藤学供を加え6学供にする。



高雄小學校正門

全国一斉学力テストについて

大藪三郎議員

問 テストの狙い、内容など及び競争を助長するとの懸念に対する見解は。

答 全国的な関係で自らの教育及び教育施策の成果と課題の把握・改善が目的。小学6年生、中学3年生の国語・算数(数学)の知識調査、実生活に活用する力、学習生活に関する質問などが内容。子供たちに自分のデータが届くのは9月以降になる。分析結果を見て学力のばらつきがあれば、制度や教育環境の整備、指導方法の改善などが課題となる。児童生徒個人にも改善事項が明確になると期待している。また、これにより競

争意識をあおるようなことはない。
指定管理者制度について

問 文化会館への指定管理者制度の導入は、ボランティア団体に強い反発がある。導入を見直すべきでは。

答 この制度は、公の施設の管理運営に民間活力を導入するものである。現在4施設に導入しているが成果は長い目が必要であり、今のところ順調という認識である。

文化会館は、平成21年度の導入を目指しているが、ボランティア団体「ふそう夢応援団」の豊かな活動実績と行政との関係を尊重し指定管理の在り方を研究したい。

路肩の舗装について

問 私有地のセットバックした路側帯も舗装すべきではないか。

答 路肩の未舗装部分は住民の方々に除草作業をしていただいております。感謝している。セットバック部分については私有地のため町による舗装工事は難しいが、所有者の方から申出があった場合は現況調査の上、前向きに検討したい。



出演者とふそう文化夢応援団

競争原理を持ち込む学力テストは不参加を

小室美代子議員

問 今年、4月に全国一斉に行なわれる学力テストは、特定の教科と一部の学力を対象にしている。結果の公表により子どもたちや学校間、地域に競争原理を持ち込むことになる。競争によって学力を向上させようとすることは、自ら学び力、基礎学力の向上にはつながらない。扶桑町教育委員会も不参加の意志は無いのか。

答 教育委員会の結論として、全国一斉の学力テストに参加する。結果は公表しない考えである。

問 障がい者への支援事業についてショートステイも可能なグループホームの建設は障がい者や家族

障がい者への支援事業についてショートステイも可能なグループホームの建設は障がい者や家族



橋の建設が計画されている県道小淵・江南線

の切実な要求である。扶桑町は建設計画を明らかにし早期に建設しては。

答 法人でも検討しており支援する。

問 障がい者の就労先が不足しているのを将来を見越し、町として就労場所を確保すべきと思うが。

答 「たんばば」でも検討しており町としては考えていない。

問 医療費無料制度、年齢の拡大を

県下の自治体の中には、中学校卒業まで医療費無料制度を拡大しており、扶桑町でも、ぜひ年齢の拡大をしていただきたいが。

答 愛知県や国において見直しが行われるので検討したい。

問 新大橋の建設計画は住民の合意を

新愛岐大橋建設計画は地元住民の反対が大きいのに、予備設計のための測量を実施した。しかし、住民合意が前提であり、こうした進め方は間違っている。住民の意志を無視する県の進め方を正すべきでは。

答 住民合意は承知している。納得していただけるよう努力する。

都市ガス工事について

間宮進示議員

問

都市化の進む中、従来は都市ガスの供給先は特定の施設、企業が主であったのが、最近では一般家庭への供給が始まっている。どの程度、供給戸数は有るか。

また、地元LPガス業者とは連携しているか。

答

都市ガスの一般家庭への配管工事は平成13年より始まり、その総

問

延長は1万5290mに達し、柏森、高雄地区の一部で250戸ほどへ供給されている。今後については、その利用者と工事業者の希望によって広まっていくものと推察する。

答

新たなガス工事については、役場の関係各課及び丹羽広域事務組合等、他の関係機関との事前調整と地元住民への説明を十分してから進めるよう指導している。

問

下水道工事とガス配管工事はバツティングしないか。

答

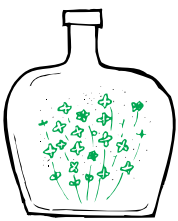
道路については占用する業者と事前調整し、バツティングしないように進めている。

問

大地震などが発生した時に、ガス管が埋設してある道路は避難道路として利用できないと聞くがどうなのか。

答

ガス管が埋設してあっても、避難道路として利用しても問題は無い。



子どもを守る安全対策について

千田成年議員

よつに関与しているのか。

答

学校及びPTAが協力し展開している。「家の前で」「交差点まで」をスローガンとして自らの手で子どもの安全を確保する活動を行う。さらに、スクールガードとも連携を深めることも大切と考えている。

問

交通防犯指導員とスクールガードとのタイアップは。

答

学校側からは、指導員には情報連絡の依頼をしており、下校時に児童に接するようにしている。課題としては、学校はもとよりスクールガードの皆様と協議しより良い活動を進めていく考えである。

問

下校時の子どもの安全を守る広報無線が、午後2時、3時ごろ流れているが、周知の効果について、町としての見解は。さらに今後、放送時間を見直す考えはあるか。

答

今後子どもを守る交通防犯意識を高めるため、さらにスクールガード活動を支援できるように継続していく。また、時間帯については、新学期をひかえ、今後検討していく。

問

不審者情報の町民への周知は。教育委員会として、小中学校不審者情報連絡網を整備し、情報を共有する体制をとっている。さらに保護者に対しては、メール配信、プリント配布、学校のホームページに掲載して安全確保に努めている。

答

スクールガードの現場の状況は。現在の会員数は高雄小38人、扶桑東小26人、山名小23人、柏森小43人、扶桑中10人、扶桑北中48人である。地域の活動に対して、保護者からも感謝の声が届いている。

問

扶桑東小で「見守り隊」の動きがあるが、教育委員会としてどの

答

があるが、教育委員会としてどの

があるが、教育委員会としてどの



子どもの安全を守る交通防犯指導員

ガス管埋設工事

子育て支援が求められている

小林 明議員

問

少子化が社会問題となっている。子どもを育てられる環境づくりが必要である。そのために、子どもの医療費無料化を小学校卒業まで実施している市町が多くなっている。保育や学童の問題、出産祝い金など子育て支援策を充実させることが求められているが。

答

医療費は県も検討しているが、現行で進めたい。保育料を第2子を半額に、第3子は無料にする。児童館は放課後、プランの中で総合的に検討する。出産手当は5万円引き上げる。

問

買い物・通院に巡回バスを

12月議会に巡回バスの必要性など調査し、研究すると答弁されたが、どうなっているか。高齢者などが買い物、通院などに苦労している。巡回バスの運行を図るべきだが。

答

現在、具体的な取組はしていない。本当に必要な人への対応やち密な計画も必要なので検討する。

問

所得の低い人への援助を考えよ

所得税、住民税の増税が特に



子育て支援センター「すくすくらんど」

答

高齢者の方を苦しめている。これまで、住民税が非課税であった人が、年金控除の縮小、老年者控除の廃止、高齢者の非課税措置の廃止で、住民税が課税され、介護保険料も国民健康保険税も連動して値上げになった。医療費も課税世帯になったため、高額医療費の限度額が引き上がり、これまで戻ってきた医療費も戻らなくなった人がいる。税金の減免制度をつくるなどして、援助すべきでは。

答

新たな助成策は考えていない。ケースバイケースで対応していく。

問

江戸町長が提出された「行政改革集中プラン」は、18年度、どの項目がどれほど達成できたのか、その進捗よく状況は。
また、このプランで示された効果額は、どの程度達成される見込みか。

答

「行政改革集中プラン」の取組については、各年度計画によって進めており、平成18年度については、前納報奨金の半減や職員駐車場の利用料徴収、保育料の見直しなど19件である。

なお、18年度の項目での効果額は、自然減や事務手法の見直しを除いたもので、約2800万円である。

問

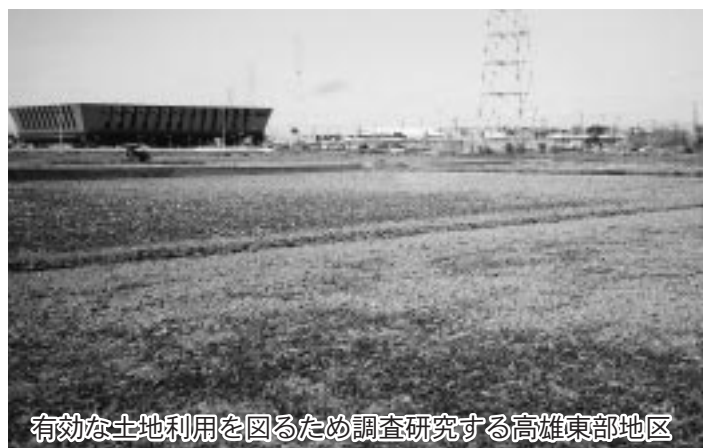
町長は、平成19年度の重点施策の中で、「企業誘致のための政策」を示されたが、企業誘致を進めるには、土地利用計画の諸問題、自治体としての支援態勢の強化などが不可欠である。

「自立・持続可能な財政基盤の確立」を目指す町長の具体的な取組、その用途は。

町の将来像を描き、地の利を生かした構想を新総合計画の中に位

財政基盤の確立

千田勝隆議員



有効な土地利用を図るため調査研究する高雄東部地区

置付け、優遇措置等を視野に入れた企業誘致や産業振興を図り、雇用を含め地域経済を活性化するための調査、研究、検討に着手する時期にきている。
法的問題等を含め大変に難しい政策課題であるが、財政状況は長期的に安定する条件や保障はないので、少なくとも待ちの姿勢から前向きな姿勢へ、一歩進むことが現状認識であると考えている。